

吉田 ゆみこ 議員 (ネット)



職員として障害者を対象とした会計年度任用職員を5人採用。重度の障がい者就労を可能にするための超短時間就労のための仕事の切り出しは？

障害者が障害の重さにかかわらず取り組める業務を把握するため、全庁に調査を実施。

学校給食食材の質の確保及び向上について

費用の負担は重要な問題だが、区の給食食材の質の確保の姿勢は保持することを求めるが見解を。

食材価格高騰だが、各学校において手作りで安全な給食を提供するという区の姿勢は変わらない。

リニア中央新幹線、首都高品川線、第二戸越幹線、3つのシールド工事によるトンネル交差部分の安全確保について

JR東海に対し「本掘進に向けた住民説明会」の説明に、シールド工事交差部分の安全確保の方策を明示するよう求めるべきでは？

JR東海にシールド工事の交差部分を含め工事を安全に行い、区民の不安払拭に努めるよう求める。(その他の質問)

羽田新飛行経路の氷塊落下物事故調査への品川区の態度について

木村 けんじ 議員 (しな無)



コロナウイルスの影響が、生徒の1割から2割にうつ症状が出ている事について

学校の先生は、あらゆることで道先案内的に生徒たちを導いていかなければならない。うつ症状の子どもの接し方など区での一例を。

うつ症状が疑われる場合、各校はスクールカウンセラー等と連携し、ケースに応じて医療につなげる。既に治療を受けており登校できる状況であれば、服薬等について保護者と確認し、本人の体調に合わせた対応を取っている。

大事な家族、夢や希望を与えてくれるペット達の殺処分ゼロに

都での犬猫の殺処分をなくすため、区ではどのような活動を行い、未来につなげていくのか。

飼い主の責務に関する普及啓発の充実を図るとともに、他自治体の取組事例なども参考に、犬猫ともに殺処分ゼロの継続を目指す。

令和4年6月から犬猫のマイクロチップ制度がスタートしたが、区では何%達成を考えているか。

マイクロチップの装着目標を示すことは困難だが、飼い主特定の身元証明や飼育責任の向上が期待されるため、理解を求めていく。

松澤 和昌 議員 (自民)



が必要と考えるが。今年度は戸別訪問などを通じた丁寧な周知啓発を実施し、より効果的な支援を検討する。

消防団員の自宅敷地内にスタンドパイプを配備し地域を巻き込む消防訓練を行う事が地域防災力向上に寄与すると考えるが。

訓練を行う事は防災力向上に有効であると考え配備の可能性について調査検討する。

消防団の倒壊家屋救出訓練は非常に有効。荏原だけでなく品川、大井でも継続していくべきでは？

救出に必要な資機材の購入など消防団のニーズに応じた支援を行う。

教育について マスク着用について改めて方針が示されたが教育委員会の対応は？

屋外でマスクを外すよう指導している。いじめや偏見、差別が生じないような指導を保護者にも伝え理解と協力を求める。

黙食について柔軟な取り組みを示すべきではないのか。現時点では黙食が最適と判断するが、国の方針や区の感染状況を踏まえ柔軟に対応する。(その他の質問)

西本 たか子 議員 (無所属)



区政運営について VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)時代に対応するために区の思考改革、新たな区在り方、人材育成が必要だ。

社会経済情勢の大きな変化の中で、様々な手法により、人材育成と働きやすく、能力を最大限発揮できる職場環境の整備をさらに進めていく。

街づくりについて 過去に設計したまちづくりプランは現在の実態とかけ離れているのではないかと。住民合意に基づくまちづくりに変換すべき、地域の特性に特化した街づくりを。

社会情勢の変化に対応した新たなまちづくりの視点や住民参加の必要性を位置づけ、地域の課題や特性を的確に捉え、特性を生かした

子ども政策について 公立保育園の民営化が進んでいる。その理由は。公立保育園は質の高い保育、小学校と一貫した教育など特化した保育を目指す。

多様化する保育ニーズへの対応と区の費用負担の軽減を目的としているが、今後検証し区立保育園の在り方及び役割も明確にしていく。

地域とともに学校づくりを掲げた品川教育ルネサンスは教育改革プラン21で導入された学校選択制とズレがあるのでは。教職員、保護者の現状を踏まえた教育改革を望む。

学事制度審議会で検討を行い、ブロック内選択を隣接校選択へ見直すなど、地域とともにある学校づくりを推進している。学校・教職員・保護者・地域が連携・協働し、よりよい教育活動を実施できるように継続・発展させていく。

羽田空港新ルートについて 品川区独自で住民の声を聞く姿勢を。調査は、事業主体である国の責任で実施すべきで区が独自に行う考えはない。地域の声は国に伝える。

品川地区はどのような状況か？ 区周辺が震源の都心南部直下型地震が想定地震の1つと公表された。新しい耐震化支援事業や耐震診断の抜本的な見直しなど大きな変化